

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地利用計画の利活用に関する経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H12～		担当課室	総合計画課		課長 長谷川 周夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土利用計画法第9条		関係する計画、通知等	「土地政策の中長期ビジョン」 (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法(都市計画法、農振法等)の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適正かつ合理的な土地利用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用基本計画は、都道府県土の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討し、さらに、国内外の土地利用・国土利用計画に係る各種計画・指針等の収集・整理・分析等を行い、当該計画の策定指針等へ反映する。 ・土地利用基本計画を変更する際の国と都道府県との協議の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検やシステム改良を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	49	36	35	25		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	49	36	35	25			
	執行率(%)	46	30	33				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数		成果実績	万件/月	約65万件	約92万件	約135万件	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	土地利用基本計画変更協議実施件数		活動実績(当初見込み)	件	556 (-)	280 (-)	313 (-)	(-)
単位当たりコスト	4.3(万円/件)		算出根拠	土地利用総合支援ネットワークシステム運用経費 24年度執行額(14百万円)/変更協議実施件数(313件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	不動産市場整備等推進調査費	24						
	計	25						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・土地利用基本計画制度的確な運用にむけて、適正かつ合理的な土地利用を図るための調査である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、業務の性質に応じて一般競争入札や企画競争方式により請負契約を適正に締結している。なお、企画競争の手続きにおいては第三者による有識者委員会の審査を受けて行っており、透明性及び競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	・成果は、関係者において活用され、国と都道府県の手続きや協議の円滑化が図られるとともに、ホームページでの情報発信により広く国民に利用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」は、国と都道府県の協議の円滑化に役立っているとともに、広く国民から利用されている。 ・策定した指針等の成果を活用して、各都道府県で計画変更が進められている。 ・システムユーザー等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を引き続き図っていく。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	110	平成23年	83	平成24年	69

国土交通省
33百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 一般財団法人(1社)
8百万円

土地利用・国土利用計画に係る各種計
画・指針等の収集・整理・分析等

【一般競争】

B. 民間会社(1社)
24百万円

土地利用総合支援ネットワー
クシステムの保守点検・機能性向上業
務

C. 事務費
1百万円

職員旅費、雑役務費

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)(単位:百
万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (一財)日本開発構想研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	土地の適正を反映した土地利用調整等の実態に関する調査	8			
計		8	計		0.0
B. 応用技術(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	土地利用調整総合支援ネットワークシステムの高度化業務	10			
計		10	計		0.0
C. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内旅費	1			
雑役務費	データ作成	0			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本開発構想研究所	土地の適正を反映した土地利用調整等の実態に関する調査	8		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用技術(株)	土地利用調整総合支援ネットワークシステムの高度化業務	10	1	85%
		土地利用調整総合支援ネットワークシステム保守点検業務	9	1	75%
		土地利用調整総合支援ネットワークシステムの利便性向上等業務	5	1	92%